



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 スターホールディングス株式会社
 コード番号 8702 URL <http://www.star-ir.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

(氏名) 佐藤 不三夫
 (氏名) 野中 功

TEL 092-845-1505

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	513	△6.8	△141	—	△96	—	△2	—
25年3月期第3四半期	550	△57.1	△448	—	△431	—	△149	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △28百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△0.61	—
25年3月期第3四半期	△30.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	4,233	3,555	84.0	843.84
25年3月期	4,686	3,735	79.7	791.04

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,555百万円 25年3月期 3,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では中間配当制度を導入しておりますが、中間配当は実施しておりません。また、期末配当の見直しにつきましては無配の予定となっております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620	△3.3	△201	—	△160	—	△40	—	△9.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	6,543,700 株	25年3月期	6,543,700 株
26年3月期3Q	2,329,756 株	25年3月期	1,821,662 株
26年3月期3Q	4,548,260 株	25年3月期3Q	4,961,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビューの手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日)におけるわが国経済は、政権交代後に政府が大胆な経済政策を打ち出したことや日銀がそれを後押しする金融政策に踏み切ったことが功を奏し、株式相場の堅調や円相場の下落も相まって企業の業況判断は幅広く改善しています。また、消費税率引き上げ決定に伴い、住宅建設の駆け込み需要が見られるなど、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの営業収益の内訳としましては、売上高は521百万円(前年同四半期比106.7%増)、その他の営業収入は△8百万円(前年同四半期は298百万円)となりました。また、販売費及び一般管理費は287百万円(前年同四半期比63.4%減)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、営業収益513百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業損失141百万円(前年同四半期は448百万円の営業損失)、経常損失は96百万円(前年同四半期は431百万円の経常損失)、四半期純損失は2百万円(前年同四半期は149百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①再生エネルギー・環境事業

国内の太陽光発電システムの販売市場は、平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、大規模な太陽光発電所の建設や運用が進んでいます。また、自治体による公共施設の屋根や私有地を太陽光発電事業者に貸し出すなどの制度等、官民が一体となった事業が散見され、マーケットは好調を維持しております。

当社グループでは、産業用太陽光発電システムの販売・施工を強化しております。また、平成25年11月より、太陽光発電システムによる売電事業を開始しております。

この結果、再生エネルギー・環境事業の売上高は550百万円(前年同四半期比118.3%増)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期は46百万円のセグメント損失)となりました。

②投資・金融サービス業

当社グループの投資・金融サービス事業は外国為替証拠金取引を中心にディーリング事業を行っております。

この結果、投資・金融サービス業の営業収益は△8百万円(前年同四半期は298百万円の営業収益)、セグメント損失は134百万円(前年同四半期は400百万円のセグメント損失)となりました。

なお、上記セグメント業績は、内部取引及び振替高を含めて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,233百万円(前連結会計年度末比453百万円減)となりました。内訳は流動資産が3,437百万円(同877百万円減)、固定資産が795百万円(同423百万円増)となっております。

流動資産の減少は、主として前連結会計年度末と比べ現金及び預金が320百万円増加したものの、預託金1,100百万円、商品が51百万円、その他が54百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加は、主として前連結会計年度末と比べ投資その他の資産が127百万円減少したものの、有形固定資産が552百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は677百万円(同273百万円減)となりました。内訳は流動負債が34百万円(同119百万円減)、固定負債が642百万円(同79百万円減)となっております。

流動負債の減少は、主として前連結会計年度末と比べその他が111百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少は、主として前連結会計年度末と比べ退職給付引当金が42百万円減少したことによるものです。

純資産合計は3,555百万円となり、前連結会計年度末と比べ179百万円の減少となりました。これは主として自己株式151百万円の増加と、その他有価証券評価差額金が25百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成26年2月7日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業収益513百万円（前年同四半期比6.8%減）となり、営業損失141百万円（前年同四半期は448百万円の営業損失）を計上しております。また、前連結会計年度にグループの中核事業であった外国為替証拠金取引業を事業分離したことから、前年同四半期比では営業赤字が大幅に減少しているものの、新たな収益源の確保が急務となっており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況に対応すべく、以下のとおり対応策を講じ、取り組んでおります。

①再生エネルギー・環境事業

当社グループは、平成21年7月から同事業の営業活動を開始しておりますが、安定的な収益確保が見通せるまでには至っておらず、ビジネスモデルの再構築による黒字化が課題となっております。

平成24年1月に関東に施工部門を新設し、同年12月には産業用太陽光発電システムの需要が見込まれる九州にも施工部門を開設いたしました。また、平成25年6月には大阪府摂津市に施工部を設置したことにより、施工及びメンテナンス等による収益増と施工外注費の削減を見込んでおります。また電気工事、建築関連の有資格者を確保し、施工等の需要増に対応することにより安定的な収益確保を目指します。

また、当社グループは平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、太陽光発電による売電事業参入の計画を推進しておりますが、一部の太陽光発電所につきましては施工が完了し、平成25年11月より売電事業を開始しております。その他の計画につきましては、宮崎県内を中心に用地確保を進め早期に着工できるよう、努めてまいります。

これらの取り組みにより、黒字体質への早期転換を目指します。

②投資・金融サービス業

投資・金融サービス業は、一般事業会社として自らの資産を運用するディーリング事業が中心となっております。当社グループでは外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引を中心にディーリングを行っておりますので、リスク管理を適切に行い、安定した運用収益の確保を目指します。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債はなく、現金及び預金残高は3,298百万円と当面の手元資金に不安はないため、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,235	3,298,841
預託金	1,100,000	—
売掛金	16,118	11,544
商品	55,979	4,137
仕掛品	—	657
差入保証金	28,316	40,734
未収還付法人税等	351	218
その他	135,908	81,624
流動資産計	4,314,909	3,437,758
固定資産		
有形固定資産	46,280	598,522
無形固定資産	2,170	1,540
投資その他の資産	322,843	195,218
投資有価証券	223,900	163,470
その他	115,524	41,867
貸倒引当金	△16,581	△10,119
固定資産計	371,293	795,281
資産合計	4,686,202	4,233,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,327	2,678
トレーディング商品	872	1,850
未払法人税等	6,601	7,836
訴訟損失引当金	4,500	—
その他	134,312	22,615
流動負債計	154,613	34,979
固定負債		
長期未払金	319,490	319,490
繰延税金負債	31,944	16,587
退職給付引当金	60,903	18,724
役員退職慰労引当金	1,230	1,230
負ののれん	308,150	286,139
固定負債計	721,718	642,172
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	74,552	—
特別法上の準備金計	74,552	—
負債合計	950,885	677,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	60,749	60,749
利益剰余金	1,562,136	1,559,345
自己株式	△442,219	△593,596
株主資本合計	3,680,666	3,526,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,650	29,388
その他の包括利益累計額合計	54,650	29,388
純資産合計	3,735,316	3,555,887
負債・純資産合計	4,686,202	4,233,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	252,284	521,528
売上原価	210,890	366,862
売上総利益	41,394	154,665
その他の営業収入	298,053	△8,514
営業総利益	339,447	146,151
販売費及び一般管理費	787,462	287,949
営業損失(△)	△448,014	△141,798
営業外収益		
受取利息	873	615
受取配当金	2,199	1,556
負ののれん償却額	22,010	22,010
貸倒引当金戻入額	807	478
投資事業組合運用益	—	8,198
保険解約返戻金	—	10,213
その他	1,083	2,713
営業外収益計	26,974	45,787
営業外費用		
株式交付費	618	—
投資事業組合運用損	9,119	—
自己株式取得費用	231	776
その他	120	—
営業外費用計	10,089	776
経常損失(△)	△431,130	△96,788
特別利益		
固定資産売却益	267	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	74,552
投資有価証券売却益	7,802	32,630
事業譲渡益	407,852	—
特別利益計	415,922	107,183
特別損失		
固定資産除却損	493	2,130
減損損失	108,299	—
ゴルフ会員権評価損	1,050	—
割増退職金	—	2,291
再就職支援費用	3,000	2,400
システム障害費用	18,268	—
特別損失計	131,111	6,821
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146,319	3,573
法人税、住民税及び事業税	2,993	6,364
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,993	6,364
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△149,313	△2,790
四半期純損失(△)	△149,313	△2,790

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△149,313	△2,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,415	△25,261
その他の包括利益合計	26,415	△25,261
四半期包括利益	△122,897	△28,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△122,897	△28,052

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。